

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	障害者支援団体活動補助事業	会計	一般会計	事業No.	105	施策順No.	34-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-31-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	障害者を支援するNPO、地域団体						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできてない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		地域で障害者のために支援活動を行う団体数		20	20	20	20	
	意図	NPOや地域団体の活動が、障害者の生活を地域で支え合う仕組みとして機能し、地域に根ざしたものにしてい						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	補助金交付団体数/支援活動を行うために補助金の交付を希望する団体数(%)	100	0	100	100	100	100	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	引き続き、市内のNPOや地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の助成を行った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	市内のNPO等の地域団体が行う、地域の障害者の生活や就労訓練など、障害者の自立を支援する活動に対し、その活動費の一部を負担する。 飯田市社会福祉協議会と共同事業とする。 事業費 市30万円 社協30万円 合計60万円 補助割合 NPO等が行う活動費の1/2 上限額30万円 障害者自立支援法の施行により、市が主体に行う「地域生活支援事業」等の公的サービスで対応できない事業や新規に起業する団体を優先し、新たな「社会資源」を創設できることを目的とする。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	市内のNPO法人や地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の費用を補助 (1)支援活動団体の募集 ア 実施主体 社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会 イ 広報活動により事業自体のPRを実施 (2)補助金の交付 審査実施主体 社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会(市の役割 審査員)	交付団体数	4団体
23年度実施計画	市内のNPO法人や地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の費用を補助 (1)支援活動団体の募集 ア 実施主体 社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会 イ 広報活動により事業自体のPRを実施 (2)補助金の交付 審査実施主体 社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会(市の役割 審査員)	交付団体数	3団体

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	540	540	540	
		計 (A)	540	540	540	
		正規職員所要時間		95		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計 (B)		340		
		トータルコスト A+B		880		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送られる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	市内のNPOや地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の費用を助成することにより、活動の活性化につながった。	
	後期に向けた課題	本来の目的である、新規立ち上げの団体等への助成を推進していく必要がある。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	活動の継続をするには資金的に厳しい団体の把握に努めた。	
	後期に向けた課題	活動団体の状況の把握が不可欠である。	
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	特になし。	
	後期に向けた課題	特になし。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切 でしたか	4年間の振り返り	本来活動の資金は自ら調達するべきであるが、助成することにより活動の継続が可能であるならばある程度の関与は必要である。	
	後期に向けた課題	助成がなくても活動が維持できるように支援していくことも必要である。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果た しましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はど のような働きかけをしましたか、又は、配慮 しましたか	4年間の振り返り	①助成事業のため行政が主体で行ってきている。 ②市内のNPOや地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の費用を助成することにより、活動の活性化につながった。	
	後期に向けた課題	①②団体自らが主体になれるように、助成がなくても活動が維持できるように支援していくことも必要である。	
全体を通じて	4年間の振り返り	市内のNPOや地域団体が行う障害者の自立を支援する活動の費用を助成することにより、活動の活性化につながった。	
	後期に向けた課題	本来活動の資金は自ら調達するべきであるが、助成することにより活動の継続が可能であるならばある程度の関与は必要である。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------